

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
1	（総論） P15（2）就業の状況 総合事業における「訪問B（住民主体）」についてもボランティアではなく、事業の一環として行われるものと想定しているが、平成27年度～29年度までの移行期間での実績を知りたい。	B（一部反映）	就業の状況に関する記載は、総務省が5年毎に実施している国勢調査をもとに記載しています。今般平成27年調査のデータが公表になりましたので、最終案は27年の調査データをもとに記載します。 なお、介護予防・生活支援サービス事業に係る訪問型サービスB（住民主体による支援）については、平成30年1月時点で6市町が実施していることを把握しています。
2	（総論） P17（2）要介護認定者数 認定者数および認定率 平成23年度と比較し、高齢者数の増加に伴う伸びは想定内と考えられるが、それ以上に要介護及び要支援からの「自立」という判定になることが殆どない。老健で勤務しているが、ADLやIADLで自立したものの要介護認定において「自立」になることがない。更に、アセスメントでは「維持」だが、判定で介護度が重くなる方が多い現状に認定調査にも問題があるのではと感じている。	D（参考）	適切な要介護認定は、介護保険制度の基盤となる重要なものと考えています。 このため、県では認定調査に従事する者が公平・公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識、技能を向上させることを目的とし、認定調査員研修等を実施し、認定調査の平準化を図っています。 また、全国的に認定調査の偏りが課題となっていることから、介護認定審査会の訪問指導や分析データに係る研修等を通じて、要介護認定の適正化を図っていきます。
3	（総論） P36 文字誤り 誤：介護賞金 → 正：介護職員	A（全部反映）	意見のとおり修正しました。
4	（各論1 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進） P39 実績数誤り 長寿社会健康と福祉のまつり開催状況 参加者数 誤：3,583人 → 正：4,542人	A（全部反映）	意見のとおり修正しました。
5	（各論1 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進） 宮古市老人クラブでは、いきいきサロンやホットホームを市内30数か所で実施している。このようなささやかな集まりが広がることにより、高齢者が住み慣れた土地で安心して暮らせるのではないかと考えており、これからも広げていきたいと思っている。	C（趣旨同一）	市町村における介護予防の取組や生活支援体制の整備においては、老人クラブのように地域の元気高齢者の積極的な参加が期待されています。多くの高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、引き続きお力添えをお願いします。

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
6	<p>（各論1 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進）</p> <p>P41 社会参加活動の促進</p> <p>平成27年度改正時に挙げられていた「課題」と平成30年度を迎える今と同じことが課題とされており、解決するための具体策などが明記されていないため、課題解決に向けた動きが見えない。また、行政の働きかけが少ないと感じます。具体策を公表し、見える化してほしいと思う。</p>	C（趣旨同一）	<p>高齢者がこれまで培ってきた経験や知識を生かし、地域社会の支え手として活動していただくことが、引き続き課題であると考えています。</p> <p>今後の取組として、意欲や能力がありながら参加に向けた情報やきっかけがない高齢者に対して、県が設置する高齢者社会貢献活動サポートセンターによる相談対応や研修の開催、情報発信などの取組について具体的に記載しています。</p>
7	<p>（各論2 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進）</p> <p>P47 課題の二つ目の○</p> <p>「後見人報酬が高額である」と言い切ることに違和感がある。どちらかというと、専門職後見人の選任が必要な案件でありながら、財産が少なく多くの報酬が見込めないから受任してもらっている事例も多いため、市町村の成年後見制度利用支援事業を見直しする必要がある。具体的には、ほとんどの市町村が首長申立案件のみを事業該当者に規定しているが、実際には親族申立はできても報酬が見込めない案件（生活保護受給者など）があるため、以前に国の通知が出されていることを踏まえ、成年後見制度利用支援事業の対象者を首長申立以外も該当とする要綱変更を進めるよう、県として市町村に対して働きかけが必要である。</p>	B（一部反映）	<p>意見を踏まえ、課題を修正・追記します。</p> <p>成年後見制度利用支援事業が首長申立案件に限定されている理由としては、当該事業が地域支援事業の任意事業に位置付けられていることから、財源に「政令で定められた額の範囲内で実施」という上限が課せられていることや、申立事務を執り進めるにあたっての人員の制約などが要因になっていると考えられます。</p> <p>県としては、こうした制度上の制約の解消も含め、高齢者の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事業が円滑に実施できるよう、国に対し所要の財政措置や制度の見直しを働きかけていきます。</p>
8	<p>（各論2 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進）</p> <p>P48 今後の取組</p> <p>成年後見制度の利用の促進に関する法律の施行に伴う、国の成年後見制度利用促進基本計画の中で、市町村が主体的に推進することが明確化されているが、これまでの状況をみると、家庭裁判所と市町村の連携は役割的な違いもあり実践されていない場面が多かったと認識している。基本計画においては、家庭裁判所と市町村の連携が重要視されているため、県として、盛岡家庭裁判所及び各支部と市町村が連携を図ることができるよう積極的な支援を求める。</p>	D（参考）	<p>成年後見制度利用促進基本計画で、中核機関は日頃から各地域の家庭裁判所との連携体制を整えることが必要であるとされていること、また、都道府県の役割として地域の協議会や中核機関と家庭裁判所（本庁・支部・出張所）との連携を効果的・効率的に行うよう留意することとされていることから、市町村と家庭裁判所との連携を積極的に支援します。</p>
9	<p>（各論2 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進）</p> <p>P48～50</p> <p>岩手県社会保険労務士会は、「社労士成年後見センター岩手」を設立し活動に取り組んでおり、成年後見制度勉強会や成年後見人研修等を実施し、研修修了者を家庭裁判所へ成年後見人等候補者として名簿を提出している。過去には受任の実績もあるので、「社会保険労務士会」名を記載してほしい。</p>	D（参考）	<p>本計画に記載している専門職団体は、国の成年後見制度利用促進基本計画に明示されている専門職団体を引用したものです。関連する団体をすべて列挙することは困難であり、それ以外の団体については「等」に含まれるものとして、参考とさせていただきます。</p>

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
10	（各論3 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進） 地域包括ケアシステムの深化・推進について、8050問題の対応も含めて考えていきたいとのことだが、中高年の引きこもりに対しての施策などについて県が現時点で考えていることなどがあれば、教えていただきたい。	F（その他）	「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」（平成29年法律第52号）では、「我が事・丸ごと」の地域福祉推進の理念のもと、本人または世帯が抱える複合的な課題について包括的な相談・支援体制を構築し解決につなげる「地域共生社会の実現」を目指すこととされています。 8050問題についても、医療、介護、福祉など多方面からのアプローチにより、ひきこもりの長期化、高齢化など世帯が抱える諸問題を早期発見し、適切な支援につなげられるよう、地域包括支援センターや介護支援専門員に対する啓発や研修の充実などにより、対応力の向上に努めていきます。
11	（各論3 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進） P52 今後の取組 リハビリテーション専門職の積極的活用を明記してはどうか。	C（趣旨同一）	御指摘のとおり、地域包括ケアシステムの構築及び深化推進に向けた取組の柱である、自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組を推進するためには、リハビリテーション専門職の積極的活用が必要と考えています。 そこで、今後の取組の中でも、特にp53の「保険者機能強化への支援の取組」として、「市町村事業へのリハビリテーション専門職の派遣調整や多職種が参加する自立支援に資する地域ケア個別会議を活用したケアマネジメントを促進するための研修会の開催等」通じた、自立支援・重度化防止に向けた市町村の取組支援について記載し、市町村事業におけるリハビリテーション専門職の積極的活用を推進することとしています。
12	（各論3 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進） 市町村にはもっと地域全体を取り込むような取組を積極的に行ってほしいと思っている。県として、もう少しそういう指導を強め、具体的に市町村に道筋を作らせるというようなことをお願いしたい。	F（その他）	地域包括ケアシステムの構築は、市町村や地域の関係者、住民が一体となって進める地域の高齢者のための仕組みづくりであり、国や県はそうした取組をサポートする役割を担っています。 県では、市町村の取組内容や進捗状況を把握する調査を年2回、継続して実施しており、課題の抽出や個別の市町村への相談支援など、地域包括ケアの実現に向けた取組を着実に支援していきます。

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
13	（各論3 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進） 自動車運転免許を返納した高齢者について、免許に代わり利用できる他のサービスなどは今後どうなっていくのか。	F（その他）	自動車運転免許を返納した高齢者に対する支援としては、県内でも一部の市町村において市町村営コミュニティバスの運賃減免やタクシー助成券配付等の事業が行われていますが、中山間地域が多い本県においては、直接的な支援策の実施は容易でないのが実状です。 今後、市町村において、「介護予防・日常生活支援総合事業」の生活支援サービスにおける訪問型サービスD（移動支援）の活用その他の移動支援策が検討され、自動車運転免許を返納した高齢者に対する支援など地域の実状に応じた必要なサービスの確保に向けた取組が進められていくものと考えます。
14	（各論3 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進） 男性単独で介護されている方の特徴として、①ADLや認知機能が重度化してからの相談が多い、②日常生活支援が女性介護者と比べて不十分、③認知症や介護技術に関して理解が不足し、生活困難に拍車をかけている、④身体的、または言葉による不適切介護が原因となり、被介護者の症状の重度化を招いている例が少なからずある。男性単独で介護している方へ、充実した支援をして欲しい。	D（参考）	地域支援事業における任意事業のメニューの一つに、「家族介護支援事業」があり、各市町村において介護教室の開催や家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的とした家族介護継続支援事業などの事業が実施できるとされています。 県では、市町村に対し家族介護者支援の積極的な取組を働きかけるとともに、医療、介護、福祉など多方面からのアプローチにより、家族介護者が抱える諸問題を早期発見し、適切な支援につなげられるよう、地域包括支援センターや介護支援専門員に対する啓発や研修の充実などにより、対応力の向上に努めていきます。

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
15	<p>（各論3 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進）</p> <p>P51 地域包括ケアシステム構築への支援</p> <p>自治体により温度差を感じる。民間事業所は介護保険制度改正に伴い、「終了」「卒業」に向けて努力しているものの、地域に「受け皿」になりうる場所が少なく、終了させられない現状がある。</p>	C（趣旨同一）	<p>医療や介護などの資源偏在が課題である本県では、すべての市町村において均質に事業展開を図ることは困難なケースもあり、地域により違いが生じることもあり得ると考えています。</p> <p>在宅支援や病院からの在宅復帰の「受け皿」の確保については、家族の介護力の向上や、「地域リハビリテーション」の充実が求められることから、市町村に対し、地域リハビリテーション活動支援事業を活用して、居宅や地域での生活環境を踏まえた適切なアセスメントに基づくADL訓練やIADL訓練を提供する体制を構築するよう働きかけるとともに、市町村が取り組んでいる住民主体の通いの場における介護予防の取組との連携で、在宅での機能維持・回復の環境を整えていく取組を進めていきます。</p>
16	<p>（各論3 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進）</p> <p>P56 (1) 見守り等支え合い活動の促進</p> <p>課題に挙げられている内容について「必要」なのは十分に理解しているが、具体的に見えてこないことで、県や市町村がどのような働きかけを考えているのか分からないので、見える化してほしい。</p>	F（その他）	<p>高齢者の見守りについては、今後独居等高齢者の増加により、地域の社会福祉協議会や民生児童委員などと連携して実施してきた既存の体制では十分対応できないことも想定されていることから、既存の仕組みの拡充に加え、介護予防における住民主体の通いの場を活用した参加者同士の見守りや、生活支援コーディネーターによる地域の実情に応じた多様な見守りの仕組みづくりを支援していきます。</p>
17	<p>（各論3 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進）</p> <p>P58 今後の取り組み(1)</p> <p>市町村で行う「介護教室」…とあるが、やっているのか。例えば、民間事業所が教室を担う場合には、事業所への報酬があるのか。介護事業所や病院には「介護の専門職」が在籍しており、教室開催は可能だと考えるが、「ボランティア」となると各事業所も乗り出せないと考える。</p>	F（その他）	<p>地域支援事業における任意事業のメニューの一つに、「家族介護支援事業」があり、介護教室の開催や家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的とした家族介護継続支援事業などが実施できることとなっており、平成28年度において14市町村が介護教室を開催しています。</p> <p>なお、事業主体である市町村が外部に開催を委託等する場合の経費については、委託あるいは補助などの契約の形式を問わず、同事業の対象経費として計上することが可能です。</p>

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
18	<p>（各論4 在宅医療と介護の連携推進）</p> <p>介護施設における看護職は、看取り期にある入居者及び家族の意思を尊重しながら、安らかな最期を迎えられるように支援することが求められ、日本看護協会は系統的な研修を実施している。</p> <p>今後、「介護施設従事者の看取りの理解促進や看取りの支援」、「患者が望む場所での療養・看取りができる在宅医療機関等の連携」、「地域住民を対象とした看取りの公開講座」に関しては、次のことをプランに取り入れていただきたい。</p> <p>① 地域住民自身が「望む場所」を考えることのできる情報と機会が必要であること。</p> <p>② 介護施設等のケアに携わる関係者に看取りに関する基礎知識の周知を図ること。</p> <p>③ 看護職が看取りを行う際の法律等との関連、教育研修の整備、医師や施設間の連携構築等、課題を明らかにして関係者が連携して取り組むことができるようにすること。</p>	D（参考）	<p>御指摘のとおり、介護施設において看取りを推進していくためには、介護職員の理解促進を進める必要がありますが、その中でも、看護職員の果たす役割が重要になると考えております。</p> <p>また、在宅看取りについて、地域住民に対する普及啓発を進めていく必要性があると考えています。</p> <p>県では、今後、地域住民に対する在宅看取りに関する普及啓発や、介護施設の職員を対象とした看取りの研修等に取り組むこととしておりますので、頂いた御意見については、具体的な研修内容等の検討に当たっての参考とさせていただきます。</p>
19	<p>（各論4 在宅医療と介護の連携推進）</p> <p>生活が苦しい一人暮らし高齢者の場合、費用負担が生じるフォローを受けることを拒否する方が多い。結果的にサービス（ボランティア）のように、正規の医療保険請求等に至らないという問題があることを理解いただきたい。</p>	F（その他）	<p>頂いた意見については、関係する部署等と情報共有するとともに、市町村の地域包括支援センター等と連携し、医療・介護・福祉等の必要なサービスが、個人の状況に合わせて適切に提供されるような体制づくりに向けて取り組んでいきますので、御理解と御協力をお願いします。</p>
20	<p>（各論4 在宅医療と介護の連携推進）</p> <p>かかりつけ医が病院に紹介し入院した患者について、退院調整にケアマネージャーが介入し、退院後に施設や在宅へ帰ってくることが多いが、その際かかりつけ医に情報が全く来ない。かかりつけ医が紹介した患者がどのような様子なのか連絡をすとか、可能であればかかりつけ医に退院調整の場に参加させてもらいたい。かかりつけ医の立ち位置を明確にしていただくことを加えて欲しい。</p>	C（趣旨同一）	<p>病診連携の重要な局面の一つに入院医療と地域医療との適切な連携があり、かかりつけ医の果たす役割は非常に重要であると考えています。</p> <p>今後、地域において多職種連携体制を構築する取組において、「医師」は病院勤務医に限定されず、かかりつけ医も含まれることを踏まえ、在宅医療人材育成研修等の場で関係者の理解の醸成を図っていきます。</p>

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
21	<p>（各論4 在宅医療と介護の連携推進）</p> <p>P67 課題</p> <p>より適切な連携のあり方を模索していく必要がある旨を明記してはどうか。</p>	C（趣旨同一）	<p>御指摘のとおり、在宅医療・介護連携を進めていくためには、多職種での適切な連携が必要と考えています。</p> <p>そこで、p68において「地域における多職種連携や関係機関の連携を推進するため、在宅医療を提供する医療・介護の関係者の役割分担を明確にし、円滑な連携のための関係づくりや協議、研修や啓発などを行う在宅医療連携拠点の整備等による連携体制の構築が必要」と記載を行っているところです。</p>
22	<p>（各論4 在宅医療と介護の連携推進）</p> <p>在宅医療に興味のある医者がいて、地域に拠点を構えたとして、現状の住民理解度の低さだと片手落ちになるのではないかと危惧している。</p> <p>医者への負担が大きすぎて、せっかく拠点を構えても数年でどこかへ行ってしまう事態が起こるのではないかと。</p> <p>これに対処するために、「住民本位による医療、介護連携のための取組」を今のうちからやっておかないと、現場レベルで崩壊する危険性があるのでは、と考えている。</p> <p>在宅医療に関わらず、地域にある医療、介護、社会資源との相互交流を促進することによって、住民のそれらへの理解と協力を促し、地域の資源は自分達で守り育てるのだという意識を醸成していく必要があるのではないかと。</p> <p>タイミングとしては今から始めておかなければならないように感じている。</p>	C（趣旨同一）	<p>御指摘のとおり、在宅医療・介護連携を推進していくためには、在宅医療等の提供体制の整備が必要となりますが、医師や訪問看護師等の負担が大きい現状にあります。</p> <p>そのため、県では、県医師会と協力して、在宅医療に取り組む医師の負担を軽減する取組みを進めているほか、訪問看護師等の人材確保対策に取り組むこととしています。</p> <p>また、県においては、平成20年度から「県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議」を設置し、県民も医療の担い手であるという認識のもと、県民総参加型の地域医療体制づくりに取り組んできたところです。</p> <p>さらには、市町村が主体的に取り組んでいる地域包括ケアシステムの構築について、県民や介護サービス従事者等を対象とした公開講座を開催し、気運の醸成に取り組むなどしています。</p> <p>頂いた意見については、その趣旨を踏まえ、引き続きあらゆる機会を通じて県民理解の醸成を図り、県民の協力・参画のもとに在宅医療・介護連携の取組を進めていきますので、御理解と御協力をお願いします。</p>

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
23	<p>（各論4 在宅医療と介護の連携推進）</p> <p>病診連携のスムーズな運営を目的として患者が入院後早期に担当ケアマネジャーが入院医療機関に出向し、医療連携室スタッフと退院後調整を行うとされている。このシステムが導入されて以来、医療機関からかかりつけ医に対する患者の退院後の動向が全く示されず、かかりつけ医の関与がほとんどなされないままに患者の退院後の方向性が決定されている。退院調整時に可能な限りかかりつけ医にも連絡をいただきたい。</p> <p>行政は病診連携の充実、医療機関から地域へのスムーズな患者移行を目的としていくつかの指針を示しているが、現状では病院から施設への移行が加速されるばかりで、かかりつけ医としての立ち位置が全く見えない。</p> <p>また、現在の調整の在り方では、結果として退院調整時に自宅による看取りという選択肢は示されることが少なくなり、患者家族は指示されるまま動くしかない結果に陥っていることは、容易に想像されるし、実際に通例化している。これでは自宅での看取りを希望する患者家族の希望を満たしているとは言い難い。</p>	C（趣旨同一）	<p>病診連携の重要な局面の一つに入院医療と地域医療との適切な連携があり、かかりつけ医の果たす役割は非常に重要であると考えています。今後、地域において多職種連携体制を構築する取組において、「医師」は病院勤務医に限定されず、かかりつけ医も含まれることを踏まえ、在宅医療人材育成研修等の場で関係者の理解の醸成を図っていきます。</p> <p>なお、自宅における看取りについては、p65に同趣旨として「患者が望む場所での療養及び看取り」と記述しています。</p>
24	<p>（各論4 在宅医療と介護の連携推進）</p> <p>P67 連携体制の構築</p> <p>「医師会への協力」とあるが、数年前から同じことが挙げられているが、実際には「誰が？」その役を担うのか。県なのか？市町村なのか？包括支援センター職員なのか？病院や事業所においても事業主の理解が得られないために、地域参画できない専門職が多数いる現状であり、大きな問題である。</p>	F（その他）	<p>在宅医療・介護連携推進事業は、介護保険法第115条の45第2項第4号の規定により、市町村が実施する地域支援事業（「包括的支援事業」）に位置付けられており、その実施主体は市町村になることから、郡市医師会との協力関係を構築するのは一義的に市町村の役割となります。</p> <p>なお、介護予防・日常生活支援総合事業の「地域リハビリテーション活動支援事業」においては、リハビリテーション専門職の介護予防・日常生活支援総合事業への参画（介護予防事業への支援、地域ケア会議への参加等）が期待されているにも関わらず、そうした環境の構築に至っていない実態があり、県では、関係団体への働きかけや各職能団体との連携により、課題の解消に努めていきます。</p>

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
25	<p>（各論5 認知症施策の推進） P69 認知症に関する正しい知識の普及啓発について、各地のグループホームや社会福祉法人が社会貢献活動の一環として認知症カフェを実施しているが、事業所レベルの広報活動では住民に対する周知能力は限られる。市町村レベルで、どこの事業所がどこでいつ実施しており、どんな人が参加しているのかを把握し、住民等に対して情報提供のうえ参加を促してはどうか。</p>	D（参考）	<p>介護保険法第115条の45第2項第6号の規定に基づき市町村が実施する地域支援事業の「包括的支援事業」に、認知症総合支援事業（認知症地域支援・ケア向上事業）が位置付けられており、市町村は、医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関の連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う「認知症地域支援推進員」を配置することとされています。</p> <p>認知症カフェは、認知症の人やその介護者への支援策の一つに位置付けられており、認知症地域支援推進員の活動の中で、住民への情報提供やこれに携わる関係者の連携ネットワークの構築などを進めていきます。</p> <p>県では、認知症地域支援推進員の資質向上や認知症カフェ開設・運営に係る研修の実施などにより、こうした取組を支援していきます。</p>
26	<p>（各論5 認知症施策の推進） 新オレンジプランの7本の柱のうち、6,7番目の取組について、県で何か検討しているか。</p>	F（その他）	<p>新オレンジプランの6番目の柱は「認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進」であり、医療研究機関や認知症の専門機関がその役割を担うものと理解しています。</p> <p>県では、最新の研究成果や新たな取組みについての情報を市町村や関係団体等に提供するなど、県内の認知症施策の推進に取り組んでいきます。</p> <p>同じく7番目の柱「認知症の人やその家族の視点の重視」は、これまでの認知症施策がともすれば支える側の視点に偏りがちだったとの反省を踏まえ、認知症の人やその家族の視点を重視した取組を進めるものであり、P73に記載した「岩手県認知症施策推進会議」などを通じ、当事者からの意見を踏まえて認知症の人やその家族の視点を重視した取組を進めていく旨記載しています。</p>
27	<p>（各論5 認知症施策の推進） P71 認知症施策について 「家族会支援」について、専門職らによる支援も求められていると考えるが、その際にはボランティアを想定しているのか？認知症初期集中チームについても27年度改正時から現在に至るまで、当地域においてチームについて情報を得たことが無いが、実際には動きがあるのか。</p>	F（その他）	<p>「認知症の人と家族の会」への専門職による支援は多様なものが想定されますので、ボランティアか否かは、当該家族会や市町村との協議によるものと考えます。</p> <p>なお、気仙地区における認知症初期集中支援チームの設置状況については、大船渡市及び陸前高田市は設置済みであり、住田町についても平成30年度までに設置予定と聞いています。</p>

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
28	（各論6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進） 二戸・久慈圏域、盛岡以北にはリハビリを担う施設がない。「限られた地域資源を有効に活用する必要がある」と記載があるが、具体的な活用方法の明示を計画に入れていただけないか。	D（参考）	県は、急性期リハビリテーションを担う病院との連携のもと、地域における回復期・生活期（維持期）リハビリテーション機能の充実や関係機関相互の連携を促進する「地域リハビリテーション広域支援センター」を2次保健医療圏ごとに指定しており、関係者による連絡会議の開催や職員研修、市民の相談窓口や利用者・家族の交流の場の開設、リハビリテーション専門職のネットワーク構築や圏域内の市町村支援などに取り組んでいます。 リハビリテーション専門職の確保や地域偏在への対応としては、地域リハビリテーション広域支援センターが各圏域内のリハビリテーション専門職の所属機関（介護老人保健施設、通所リハビリテーション事業所、訪問リハビリテーション事業所等）と連携し、圏域を越えた相互協力に取り組むことも重要と考えています。
29	（各論6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進） ポリファーマシーについての取組、お薬手帳の持参についても計画に盛り込んでいただきたい。	B（一部反映）	高齢者が要介護状態にならないようにするためには、薬剤の正しい理解と服用に努めるなど高齢者自身による健康管理も必要であることから、ご意見の趣旨を踏まえ計画への記載を検討します。
30	（各論6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進） P87 課題 リハビリテーション専門職活用までの仕組みについても明記してはどうか。	D（参考）	県では、市町村におけるリハビリテーション専門職活用の取組について「リハビリ専門職派遣に向けた協議手順（案）」を示し、市町村と地域のリハビリテーション専門職の所属機関との協議の促進を図っています。 今後、地域ケア個別会議への専門職参画による自立支援・重度化防止の取組の推進に当たり、リハビリテーション専門職が十分確保できない市町村に対する広域調整の必要性や派遣ルールの策定などについて、リハビリテーションに係る職能団体や所属組織（介護老人保健施設、病院等）等の関係機関と協議を進めていきます。

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
31	<p>（各論6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進）</p> <p>「推進」という表現が目立つが、保健所・市町村職員、住民、専門職（専門職団体）が読んだ場合、課題解決（目標達成）に向けたプロセスが理解しにくい印象がある。例えば課題毎にフローチャート化して資料内に提示し、県・市町・村住民・専門職の役割分担や課題解決に向けた県側の構想（中長期計画等）を明確にしてもらえると非常に助かるし、市町村職員との意見交換も円滑になると考える。</p> <p>また、「推進」「支援」という言葉の背景には「金銭的な」という意味合いもあるかと思う。県では介護予防関連でどの程度の予算を確保し事業ごとの予算配分がどうなっているか知りたい。個人や事業所として県や市町村、いきいき岩手支援財団とコラボしたいと思っても先立つものと、公的な立場の方からの提案、所属組織からの理解がなければ、現場レベルでは、行動に移しにくいのが現状である。</p> <p>よって、県の【今後の取り組み】を応援したい場合には「誰に」「いつごろ」「どのように」相談したら良いかも資料内に明記してもらえると一県民としても、一作業療法士としてもありがたい。</p>	D(参考)	<p>本計画は、本県の「現状」「課題」を明らかにしたうえで、それに対する「今後の取組」の方向性を定めるものです。</p> <p>ご意見のあった「課題毎にフローチャート化して、県・市町・村住民・専門職の役割分担や課題解決に向けた県側の構想（中長期計画等）を明確にする」ことについては、今後個別具体の事業の実施にあたり参考とさせていただきます。</p> <p>また、予算については、事業によって、国の補助金や県基金、介護保険など様々な財源が活用されることから、一律に明記できないため、本計画での記載は割愛しています。個々の事業に対する予算については、県及び市町村（保険者）の予算資料でご確認願います。</p> <p>なお、県の事業は、市町村や関係団体と連携して行っていますので、お住まいの市町村や所属される団体・機関等にご確認願います。</p>
32	<p>（各論6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進）</p> <p>”県介護予防市町村支援委員会、県地域リハビリテーション協議会、地域リハ広域支援センター連絡協議会などが介護予防の事業の課題や圏域への事業展開を検討している”とあるが、まずどの機関が岩手県の中で一番力のある委員会・協議会なのか。複数存在していることに関しては特に問題はないが、県として課題の具体的解決に向けた議論をどの委員会・協議会と行うのが非常に気になる。</p> <p>33市町村とその市町村内の専門職を地域参画させるための規定や予算配分に関する意見交換、協議、決定、報告がいつどの委員会・協議会で実施されているのか、明らかにできるのであれば明記していただきたい。</p>	F(その他)	<p>「岩手県介護予防市町村支援委員会」は、市町村の介護予防事業に対する県の支援施策の検討、「岩手県リハビリテーション協議会」は、地域リハビリテーションの推進方策等の検討、「地域リハビリテーション広域支援センター連絡協議会」は、地域における回復期、生活期（維持期）リハビリテーション機能の充実、資源の有効活用、関係機関相互の連携の促進のための会議と位置付けており、それぞれ会議設置の目的に応じて出席者を参集し開催しているもので、それぞれの会議の序列等はありません。</p> <p>こうした会議においては、参集いただく団体からの県施策に対する意見聴取や、団体間の取組等のすり合わせ、県施策の事業成果報告と評価などを議題とし、そこで出された意見を県の施策（予算）に反映させる流れとなっています。</p>

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
33	<p>（各論6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進）</p> <p>P84 介護予防、地域リハ推進</p> <p>大船渡市においては、委託についての相談も無ければ、委託に関わる費用についても予算組をしてないため、「ボランティア」「無償」での協力を求められることがあるが、専業を持ちながら「ボランティア支援」は現実的に厳しい。</p>	F（その他）	<p>市町村の「介護予防・日常生活支援総合事業」の中の地域リハビリテーション活動支援事業（地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する事業）では、地域支援事業交付金を活用することができることとなっており、事業主体である市町村が外部に委託等する場合でも、委託あるいは補助などの契約の形式を問わず、同事業の対象となる経費の支出は可能ですが、一方では、「プロボノ」のようにボランティアでの参画・協力が求められる場合もあるので、地域における個別の事業の進め方については、関係者間で十分協議いただくようお願いします。</p> <p>なお、県は、市町村におけるリハビリテーション専門職活用の取組について「リハビリ専門職派遣に向けた協議手順（案）」を示し、市町村と地域のリハビリテーション専門職の所属機関との協議の促進を図っています。</p>
34	<p>（各論6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進）</p> <p>P85 今後の取り組み</p> <p>先進的な取り組み事例の情報共有とあるが、何度か研修会などに参加し、県内外での取り組みなどを拝聴する機会があったが、当地域の包括職員が参加していることがないので、情報共有が難しいと感じることがある。様々研修などが開催され、先進事例の報告などは周知されていると思われるが、今後具体的にはどのように発信していくのか？</p>	D（参考）	<p>研修会や会議の開催に当たっては、開催場所の見直しなど参加機会の平等化に配慮しています。</p> <p>一方で、市町村等が抱える個別の事情により、研修参加が難しい場合もあり得るので、市町村や関係団体等への情報提供や働きかけ、県としての支援については、様々な方法で行うよう十分配慮して進めていきます。</p>
35	<p>（各論6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進）</p> <p>P86 地域づくりアドバイザー</p> <p>どのような方を養成するのか。行政職員か？民間団体職員か？</p>	F（その他）	<p>岩手県在宅保健活動者連絡協議会から推薦のあった6名（保健師、看護師）に研修を実施し、地域づくりアドバイザーとして委嘱しています。それぞれ担当圏域を割り当て、市町村訪問や住民が実施する事業へのサポートなどを通じて、住民主体の介護予防活動の推進を図っています。</p>

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
36	<p>（各論8 介護を要する高齢者等への支援） P98 サービス見込量について</p> <p>例えば通所介護について（104頁）県内圏域ごとの見込みが記載されているが、市町村単位で生活圏域ごとのサービス所要見込みは把握されているものなのか。特に通所介護事業においては、平成30年の報酬改定により事業撤退する事業所が出てくるものと思われるが、その際にあぶれた利用者の受け入れ先を滞りなく紹介できるようにしておく必要があり、ケアマネに対して圏域内の他事業所の空き状況などの情報を定期的に流すなどの措置をとっておけばサービス事業所の切り替えがスムーズにできる。</p>	D（参考）	<p>県のサービス見込量の推計は、市町村のサービス見込量の推計を参考にしており、市町村においては、日常生活圏域単位でサービス見込量の推計をしています。</p> <p>また、指定居宅サービス事業者（通所介護事業含む）は、廃止又は休止の届出をしたときは、利用者が希望する場合は、継続的にサービスが提供されるよう居宅介護支援事業者等と連絡調整を図らなければならないこととされており、適切なサービスの引き継ぎが行われるよう、市町村と連携して、指導助言していきます。ご意見については業務の参考とさせていただきます。</p>
37	<p>（各論9 介護人材の確保及び介護サービスの向上） ICT活用の普及の具体的なことが見えてこない。事業者への支援はあるのか。</p>	F（その他）	<p>セミナー（有効活用例の紹介等）を通じてICT技術の活用について周知・普及を図るよう努めていきます。また、事業者団体等から県内の実態や課題を伺うなどして具体的な施策を検討していきます。</p>
38	<p>（各論9 介護人材の確保及び介護サービスの向上） P147 8行目 「質の高いケアプランを提供することができる専門職を」 → 「質の高いケアプランを提供することができる介護支援専門員を」に修正すべき</p>	A（全部反映）	意見のとおり修正しました。
39	<p>（各論9 介護人材の確保及び介護サービスの向上） 介護施設を整備する際、ある程度介護人材の担保の見込みを計画にしているところを優先的に進めることをお願いしたい。そうでなければ、人材の奪い合いになり、良い結果に繋がらないと思う。</p>	D（参考）	<p>介護人材等の確保は、施設運営に不可欠な要素であることから、保険者、市町村において施設整備事業者選定の際に十分に考慮するよう助言していきます。</p> <p>また、県でも引き続き施設整備に係る協議の機会等を捉えて、早期の人材確保に努めるよう助言していきます。</p>
40	<p>（各論9 介護人材の確保及び介護サービスの向上） 介護ロボットの導入支援について、具体的にどのように行うのか。また、国内の介護ロボットメーカーは色々あり、法人や事業所が自分達で適切な介護ロボットを選んで導入するのは難しいと思うが、どのような支援を考えているか。</p>	F（その他）	<p>現場のニーズに合った介護ロボットが導入されるよう介護事業者と介護ロボット販売事業者とのマッチングを支援するとともに、研修会や事例発表会を通じて活用方法を周知するなどの支援を予定しています。</p>

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
41	（各論9 介護人材の確保及び介護サービスの向上） P145 課題の○の3番目 介護未経験者の参入を促進について、例えば小・中・高の職場体験を、県の教育関係部署との連携し推進していただきたい。それがすそ野の拡大になると思う。世間一般の介護に対するイメージがネガティブな捉え方をされている中では、是非現場を見てそこで働いている姿を見ていただくことで、払拭していければいいと思う。	C(趣旨同一)	将来の担い手となる小・中・高校生の職場体験は、核家族化が進む中であって、介護の重要性・魅力を理解してもらう有効な取組と考えられ、県内でも大船渡市等が地域の学校と連携して取り組んでいるところです。県でも教育機関との調整や取組のPR等を通じて支援していきます。 また、進路選択にあたっては教員等の影響が大きいといわれていることから、進路指導教員等を対象としたイメージアップや情報発信等の取組も必要と考えています。
42	（各論9 介護人材の確保及び介護サービスの向上） P147 キャリア段位制度がどの様に介護職員と事業所が連携して段位制度を利用しているのか、あるいは、県はキャリア段位制度の位置づけをどの様に考え、推進しようとしているのか。	F(その他)	キャリア段位制度は成長分野における新しい職業能力を評価するための制度で、介護業界は「入職後の将来展望が見えにくい」という意見が多い中であって、専門性の向上や処遇改善に効果的な一方策と考えることから、同制度を有効活用している事例等を紹介しながら、制度の普及に努めていきます。
43	（各論9 介護人材の確保及び介護サービスの向上） P144 来年度の報酬改定を受けて、多くの小規模居宅サービス事業所が撤退せざるを得なくなると思うが、当該事業所の従事者救済に特化した介護事業所紹介事業が出来ないものか。	D(参考)	県では、岩手県社会福祉協議会に業務委託し、介護人材マッチング支援事業を実施しています。この事業では、離職した介護職員の届出制度を設けており、届出すると専門のキャリア支援員が事業所とのマッチングを行う仕組みとなっています。また、小規模事業所を対象とした合同面接会や合同研修会等の実施を通じ、事業所とのマッチングを支援しています。
44	（各論9 介護人材の確保及び介護サービスの向上） 介護人材の確保及び介護サービスの向上のところで、介護ロボットの導入支援とあるが、介護者の負担軽減のためのいわゆるマッスルスーツのことをイメージしているのか。アイボのようなものをイメージしているのか。	F(その他)	介護従事者の負担軽減・業務の効率化に資する、移乗支援や移動支援、見守り等のためのロボットの導入経費への助成を行う方向で検討しています。
45	（各論9 介護人材の確保及び介護サービスの向上） 県はこれまで介護職の悪いイメージを払拭しようとポスターやテレビの番組等でいろいろ情報発信しているが、効果や手ごたえなどはあったか。	F(その他)	ポスターを御覧になった方から電話で感想をいただいたり、テレビ放送を見て介護事業所への就職を決めたなどの声をいただいています。介護人材の量的確保を図るためにも、介護の仕事への理解促進とイメージアップは不可欠であり、今後も関係団体等と連携して、粘り強くイメージアップに向けた取組を実施していきます。

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
46	<p>（各論9 介護人材の確保及び介護サービスの向上）</p> <p>県内のほとんどの施設が慢性的に人材不足に苦しんでいると思うが、その辺はどのように把握されているか。また、人材確保ができないということは介護報酬がすごく安いのではないかと思うが、その辺りはどのように考えているか。</p>	D(参考)	<p>関係団体との意見交換会等で伺ったところでは、多くの事業所で介護人材の確保に苦慮しているとのことでした。</p> <p>介護人材の確保において処遇の改善は重要な要素と考えていますが、介護報酬の増額は利用者の負担増にもつながることから、適切な水準の介護報酬の設定が必要と考えています。なお、処遇改善加算について、介護職に限定されており、全体の底上げの観点から加算対象職種の拡大などを国に要望しているところです。介護報酬については、人材確保の面のみならず、利用者の負担、介護保険財政全般にかかわることであり、関係者に状況を伺いながら、必要に応じて改善等を国に要望していきます。</p>
47	<p>（各論9 介護人材の確保及び介護サービスの向上）</p> <p>これからの若い世代の学生や介護や医療を学びたいという方は、どのような将来性・未来性等を感じているのか分かれば教えていただきたい。</p>	F(その他)	<p>平成27年度に介護職を目指す学生の方々にインタビューしたところ、「震災時避難所で暮らしている高齢者をみて、助けてあげたいと思った」、「高校2年生のときのアルバイト先での介護職員の方が、利用者さんに優しく、時には厳しく接している姿を見て、本当の家族のようでありかつこいと思った」などといった回答がありました。</p>
48	<p>（各論9 介護人材の確保及び介護サービスの向上）</p> <p>介護保険制度発足時に比べると利用者は重度化しており、医療ニーズへの対応等、特養に求められる機能は多くなっている。その一方で人員基準は変わっておらず、結局スタッフが疲弊する。基準自体がおかしいのではないか。</p> <p>リハ職についても介護職・介護職と同様にスタッフを探すのが困難な状況にある。連携したくてもできない状況であり、必要数が確保されているのかと感じる。</p> <p>また、処遇改善加算について、全職種に使うことができるようにしていただきたい。介護員、相談員から介護支援専門員の資格を取得している者が多いが、結果介護職でいた方が給料が高かったということもある。施設で働く職員も幸福になれる制度であってほしい。</p>	D(参考)	<p>人員基準については、厚生労働省令で定める基準に従うこととされており、県で基準を変更することはできないため、事業者団体等から実態や課題を伺い、必要に応じて国へ要望していきます。</p> <p>リハビリテーション専門職の確保については、すぐに解決することは難しい課題であり、関係機関の連携や既存の地域資源の効果的な活用に取り組むことが重要と思われます。</p> <p>また、介護人材の確保及び育成は重要な課題であることから、介護従事者全般に対する処遇改善を図るため、適切な介護報酬を設定するよう、平成26年度から国への要望を継続して実施しています。</p>

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
49	<p>（各論9 介護人材の確保及び介護サービスの向上）</p> <p>P144 介護人材の確保及び介護サービスの向上</p> <p>介護の仕事へのネガティブなイメージがより強い印象を受ける。現場では、ギリギリの人数でサービスの質改善に重労働を強いられている。福祉用具が急速に発展しているものの、施設などでは「コスト重視」等の観点から導入に後ろ向きな感がある。介護職員が腰痛などを理由に離職に追い込まれる。もしくは我慢して勤務しているという点に、何らかの支援策を講じて頂きたい。例えば、リフトなどの無償レンタル（一定期間、県から）など。最先端の用具を試すことも出来ないことが、導入の足を引っ張る要因にも考えられる。</p>	D (参考)	<p>介護職の離職の主な理由として身体的負担もあることから、職員の負担軽減のため平成30年度予算案に、介護ロボット導入に係る費用の補助等を内容とする新規事業を盛り込んだところ。</p> <p>平成30年度予算が可決されましたならば、具体的事業内容等について県内各事業所等へ周知しますので、積極的に活用いただければと思います。</p>
50	<p>（各論9 介護人材の確保及び介護サービスの向上）</p> <p>P146 専門性の向上</p> <p>ヘルパーや介護福祉士として介護現場で働きたいと思う人材が年々減少している事に対し、「すそ野を広げる」「外国人の受け入れ」など、マンパワーの充足だけを考えていては、人口減少という根本的な問題を考慮すれば、全く解決策にならないと考える。少ない人員で離職されないための策も講じるべき。</p>	C (趣旨同一)	<p>ご意見のとおり、介護人材に係る課題については、「量」と「質」を両輪として、参入促進の取組に加え「専門性の向上」と離職防止のための「労働環境の整備・処遇の改善」という3つの視点から総合的に取り組まなければならないと考えています。</p> <p>特に、限られた人材をより有効に活用するためには、介護人材を一律に捉える考え方を転換し、介護福祉士、初任者研修受講者、未経験者等の各々の人材層に応じた業務の割り振りや育成方法等の支援が必要と考えており、事業者等に働きかけていきます。</p>
51	<p>（各論10 介護給付適正化の推進）</p> <p>ケアプラン点検について「31年度より100%市町村実施」とあるが、ケアプラン点検について何か地域ケア会議を活用するとかイメージがあれば教えていただきたい。</p>	F (その他)	<p>地域ケア会議では、地域包括支援センターが中心となって医療・介護の多職種が協働してケアマネジメント支援を行っていることから、適正化の推進に役立つツールの一つとして考えられ、自立支援に向けたケアプランの作成や、ケアプラン点検の中で見えてきた地域課題を検討し取組につなげること等が期待されます。</p> <p>具体的な点検の実施方法については、多職種が参加する地域ケア会議の機会をとらえて行うことも考えられることから、ケアプラン点検の本来の目的を踏まえ、保険者の状況に応じて効果的に実施できるよう、支援していきます。</p>

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
52	<p>（各論12 連携体制の構築等） P164 連携体制の構築など</p> <p>県の役割として、医師会、歯科医師会、薬剤師会…らとの連携促進します。とあるが、実際に各会が一堂に会す場を設けられた記憶が無いが、どのような連携促進を行う予定なのか確認したい。</p>	F（その他）	<p>県では、施策や取組毎に関係団体・機関等との協議組織を設け、高齢者福祉、介護、医療及び行政などの関係団体・機関の代表の方に委員を委嘱し、施策に対する意見聴取や団体間の取組等のすり合わせ、県施策の事業成果報告と評価などを議題として会議を開催しています。こうした機会を通じて、引き続き関係団体との連携を進めていきます。</p>
53	<p>（その他）</p> <p>「今後の取組」と「保険者機能強化への支援の取組」において、記載内容が重複している部分があるので、見直す必要がある。</p> <p>「保険者機能強化への支援の取組」は、「今後の取組」をさらに具体化させた内容とするなど、再掲とならないような工夫が必要と思料する。</p>	E（対応困難）	<p>介護保険法第116条において、厚生労働大臣は介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（以下「基本指針」という。）を定める（厚生労働省告示）こととされ、都道府県及び市町村は、この基本指針を計画作成上のガイドラインとして、3年を一期とする都道府県介護保険事業支援計画及び市町村介護保険事業計画を策定します。現時点で国から示されている第7期計画における基本指針案では、平成29年に改正された介護保険法における「地域包括ケアシステムの深化・推進」の実現に向けて、自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進が図られることとなっており、保険者が地域の課題を分析し、高齢者がその有する能力に応じた自立した生活を送っていたくための取組を進めるため、データに基づく課題分析と対応（取組内容・目標の介護保険事業（支援）計画への記載）に取り組むこととされました。そのため、いわていきいきプランにおいても、県が実施する市町村への支援策について「保険者機能強化への支援の取組」として記載しています。こうした事情から、本来の県の施策が、市町村（保険者）の機能強化支援と重複する事業については、再掲もあり得るものとし、それぞれの掲載項目において記載する取扱いとして整理しています。</p>
54	<p>（その他）</p> <p>医療療養病床並びに介護療養病床の介護医療院への転換についてであるが、雑誌などによると第7期介護保険事業計画の中で総量規制の枠外とするという情報があるが、岩手県においてもそのとおりでよいか。</p>	F（その他）	<p>第7期介護保険事業（支援）計画の策定に当たり国が示した基本指針（案）等において、医療療養病床及び介護療養病床から介護医療院への転換については、介護保険法第94条第5項等に基づく介護保険施設等の許可等の拒否（いわゆる「総量規制」）の対象外となっており、本県においても同様の取扱いとなります。</p>

意見検討結果一覧表

（案名：「いわていきいきプラン2020」（岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画）中間案）

番号	意 見	決定への 反映状況	検討結果（県の考え方）
55	（その他） 昨年11月22日の国の社会保障審議会の分科会で、介護医療院にレントゲン室が必要との話が出ているが、その辺の情報はるか。	F（その他）	1月18日に厚生労働省から「介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準」が示されております。その中に、介護医療院は処置室を有しなければならず、処置室には診察の用に供するエックス線装置を有することとされています。
56	（その他） 新しく「目指す姿」に「幸福」という文言が入ったことについて、幸福に対しての概念をどのように考えて入れたのか。	F（その他）	来年度策定する次期総合計画においては、県政は県民の幸せのためにあるという原点に立ち返り、「幸福」をキーワードとして、岩手の将来像を描くこととしています。そのため、「いわていきいきプラン2020」についても、総合計画と調和を図りながら、地域包括ケアシステムを深化・推進するため、「幸福」という文言を入れています。
57	（その他） 介護報酬が示されるのが非常に遅い。余裕をもって1月下旬くらいに示して欲しい。また、制度が複雑になりすぎている。利用者は高齢者なので、分かりやすい制度にして欲しい。	D（参考）	介護報酬の改定については、社会保障審議会において議論され、厚生労働大臣から諮問し了承されるものであるため、県において報酬改定の内容を早く示すことができないものです。制度改正等については、利用者の方にも理解・納得していただけるよう、保険者や介護支援専門員等関係機関と連携して周知に努めるとともに、必要に応じて国への要望を実施していきます。

区分	件 数
A（全部反映）	3
B（一部反映）	3
C（趣旨同一）	10
D（参考）	17
E（対応困難）	1
F（その他）	23